

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ガーラ

上場取引所 東

コード番号 4777 URL <http://www.gala.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 菊川 暁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岡本 到

TEL 03-6822-6669

定時株主総会開催予定日 2022年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	600	39.0	297		220		186	
2021年3月期	985	138.8	26		93		131	

(注) 包括利益 2022年3月期 260百万円 (%) 2021年3月期 138百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	9.77		235.3	20.7	49.6
2021年3月期	6.98		121.2	10.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,047	438	2.8	1.53
2021年3月期	1,085	303	17.3	9.83

(参考) 自己資本 2022年3月期 29百万円 2021年3月期 187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	595	62		288
2021年3月期	381	0	310	825

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループは、スマートフォンアプリ事業における、アプリの開発やダウンロード配信が予定どおりに進まない可能性や、ダウンロード配信開始後のアプリによる課金収入の予測が極めて困難であり、また、オンラインゲーム事業における、既存タイトルのバージョンアップによる業績予想が極めて困難であります。さらに、新規事業であるクラウド関連事業、VR事業及びリゾートハウスリゾート事業については、当該事業を取り巻く環境の変化等により損益が大きく変動する可能性が高く、適正な業績予想が極めて困難であることから、業績予想の公表を差し控えていただいております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社ツリーフル 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	19,060,800 株	2021年3月期	19,060,800 株
期末自己株式数	2022年3月期	株	2021年3月期	株
期中平均株式数	2022年3月期	19,060,800 株	2021年3月期	18,791,942 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、決算発表後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出される等、経済活動に大きな制約を受けました。ワクチン接種の普及や緊急事態宣言等の解除により段階的な経済活動の再開により一部で持ち直しの動きがみられましたが、新たな変異ウイルスによる感染拡大、原材料価格の上昇やウクライナ情勢の動向などの懸念事項もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）は「世界No.1のグローバル・オンライン・コミュニティ・カンパニー」を目指し、オンラインゲーム事業及びスマートフォンアプリ事業を進めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度における経営成績の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度は、連結売上高600,958千円（前期比39.0%減）となり、大幅な減収となりました。これは、主にスマートフォンアプリ事業において、前期にライセンス譲渡による一時的な売上高が発生したこと及び当該ライセンス譲渡によるスマートフォンアプリ事業の売上高が減少したことにより前期と比較し売上高が減少したものであります。

売上原価につきましては、上記ライセンス譲渡によるスマートフォンアプリ事業の売上高の減少に伴い支払ロイヤリティが減少したことから減少となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前期と比較して「Rappelz（ラペルズモバイル）」（※1）に係るアウトソーシング費用が増加したものの、ソフトウェア償却費が減少したことから、減少となりました。

また、暗号資産売却益24,925千円、暗号資産評価益24,979千円、為替差益25,981千円を営業外収益として計上いたしました。

これらの結果、営業損失297,865千円（前期は営業利益26,265千円）、経常損失220,339千円（前期は経常利益93,273千円）、親会社株主に帰属する当期純損失186,142千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失131,087千円）となりました。

セグメントごとの経営成績の概況は、次のとおりであります。

(イ) 日本

日本セグメントでは、連結子会社Gala Lab Corp.が開発したスマートフォンゲームアプリ「Rappelz（ラペルズモバイル）」については、主にゲームのクオリティの向上や機能強化のために開発期間が長期化し、リリースが遅延したものの、2021年10月にアメリカ・カナダでのサービス提供を開始いたしました。現在、「Rappelz（ラペルズモバイル）」にブロックチェーン技術を組み合わせてNFTゲーム/ブロックチェーンゲーム（※2）にリニューアルし、グローバルエリアにおけるリリースに向けて準備を進めております。NFTゲーム/ブロックチェーンゲームは、ゲーム内のアイテム等が暗号資産基盤技術であるブロックチェーン（※3）により「NFT（※4）化」され、ユーザーがゲーム内で得たアイテム等を暗号資産に変えて取引所等で売買が可能となります。これにより、ゲームの魅力をもっと高め、スマートフォンアプリ事業の収益化に向けて注力してまいります。サービス開始予定は、アメリカでの再リリースが2023年3月期第2四半期、EU、韓国が2023年3月期第3四半期を予定しております。

また、当社は、2021年4月2日開催の取締役会において、㈱ツリーフルが実施する第三者割当増資の引受及び同社を子会社化することについて決議し、2021年4月30日に同社の株式を取得いたしました。これに伴い、当社グループは、ツリーハウスリゾート事業を新規事業として開始いたしました。ツリーハウスリゾート事業は、連結子会社㈱ツリーフルが沖縄県名護市で行っているツリーハウス及び地上の建築物であるエアロハウスを1つのセットにして宿泊者に提供するリゾート事業であります。㈱ツリーフルは、2021年7月に「旅館業法に基づく旅館業営業許可申請」が許可され、日本で初めて宿泊料を受けて宿泊可能なツリーハウスリゾートとして2021年8月にオープンいたしました。

ツリーハウスリゾートのコンセプトは、「サステイナブル（持続可能な）リゾート」であり、化石燃料を使用せず、代わりに電気を使用し、使用量よりも多くの太陽光発電により持続可能な社会を構築することを目指しております。当社グループは、ツリーハウスリゾート事業について成長戦略を見出し、グループの企業価値向上を目指してまいります。

上記の売上高計上の他、クラウド関連事業の売上高の増加により、前期と比較し売上高（内部取引を含む）が増加いたしました。なお、クラウド関連事業は、韓国のMegazone社グループのクラウド事業の日本展開に関して、日本国内の営業サポート業務、運営サポート業務、採用及び人事管理サポート業務、イベントサポート業務を行っております。

費用面では、㈱ツリーフルが連結の範囲に含まれたことにより主に人件費及び減価償却費の増加があり販売費及び一般管理費が増加いたしました。

これらの結果、日本セグメントにおける売上高は76,747千円（内部取引を含む）と前期比で22,098千円（40.4%）の増加となり、セグメント損失が185,479千円（前期は164,138千円の損失）となりました。

(ロ)韓国

韓国セグメントでは、スマートフォンアプリ事業において、連結子会社Gala Mix Inc.が開発した歩数計アプリ「winwalk（ウィンウォーク）」、スマートフォンアプリ「wingift（ウィンギフト）」及びスマートフォンアプリ「winQuiz（ウィンクイズ）」について、グローバルなネットワークを活かした多言語展開による配信を進めており、売上高が順調に推移したものの、Gala Lab Corp.が開発したスマートフォンゲームアプリ「Flyff Legacy（フリフレガシー）」について、2021年1月において、韓国のMETABORA Co., Ltd.（契約時の社名：WAY2BIT Co., Ltd以下METABORA Co., Ltd.とする）とライセンス及び運営権の譲渡契約を締結したことにより前期にライセンス譲渡による一時的な売上高が発生したこと及び当該ライセンス譲渡によるスマートフォンアプリ事業の売上高が減少したことにより前期と比較し売上高（内部取引を含む）が減少いたしました。

なお、2022年4月1日において、Gala Lab Corp.は、METABORA Co., Ltd.と「Flyff Legacy（フリフレガシー）」の権利を再取得する契約を締結しております。

一方、オンラインゲーム事業では、Gala Lab Corp.の主力ゲーム「Flyff Online（フリフオンライン）」及び「Rappelz Online（ラペルズオンライン）」において、ライセンス展開及びチャネリング展開（※5）を進めておりますが、前期において「巣ごもり消費」が生じたこと及びライセンスフィー等の収益化による一時的な売上高が発生したことにより、前期と比較して売上高（内部取引を含む）が減少いたしました。

ライセンス展開においては、当社の強みであるグローバルなネットワークを活かした多言語展開によるサービス提供として、「Flyff Online（フリフオンライン）」について、2021年6月に台湾のゲーム提供会社Digeam Co., Ltd.によりサービス提供を開始いたしました。

チャネリング展開においては、「Flyff Online（フリフオンライン）」及び「Rappelz Online（ラペルズオンライン）」について、2021年1月に締結した、METABORA Co., Ltd.とグローバルライセンス契約、チャネリング契約及び運営サポート契約に基づき、METABORA Co., Ltd.は、LINE株式会社が提供しているプラットフォーム「LINE POD」により「Flyff Online（フリフオンライン）」及び「Rappelz Online（ラペルズオンライン）」のサービス展開を進めており、2021年6月に日本語版の提供を開始いたしました。これにより、Gala Lab Corp.は、ライセンス収入及び運営サポート収入を得ております。

また、今後の収益貢献への施策として、Gala Lab Corp.は、「Flyff Online（フリフオンライン）」をベースに、ダウンロード不要でPC及びスマートフォンでのプレイが可能なHTML5ゲームの要素とブロックチェーン技術によるNFTゲーム/ブロックチェーンゲームの要素を組み合わせた「Flyff Universe（フリフユニバース）」のリリースを予定しております。さらに、収益貢献へのもう一つの施策として、Gala Lab Corp.は、メタバース（※6）プロジェクトとして2021年4月にMETABORA Co., Ltd.及び韓国のエンターテイメント会社Barunson Co., Ltd.とブロックチェーンベースのメタバースプラットフォーム内で提供するゲーム「Flyff World for Metaverse」及び「Rappelz World for Metaverse」の開発契約を締結いたしました。当該メタバースプロジェクトでは、Barunson Co., Ltd.がメタバースの三次元仮想空間を開発・実装することにより、メタバースプラットフォームの提供・運営を行い、メタバース内で暗号資産「BORA」が利用できるシステムを開発・構築します。METABORA Co., Ltd.はメタバース内で使用可能なブロックチェーン技術開発と技術支援を担当します。Gala Lab Corp.はグローバルサービス提供中のPCオンラインゲーム「Flyff Online（フリフオンライン）」及び「Rappelz Online（ラペルズオンライン）」のIPを使い、Barunson Co., Ltd.が提供予定のメタバースプラットフォーム内で提供するゲーム「Flyff World for Metaverse」及び「Rappelz World for Metaverse」の開発・コンテンツ制作及びサービス運営を担当します。

これらにより、ゲームの提供先を増やし、オンラインゲーム事業の安定的な収益化に向けて注力してまいります。

費用面では、「Rappelz（ラペルズモバイル）」に係るアウトソーシング費用が増加した一方でソフトウェア償却費が減少したことにより販売費及び一般管理費が減少いたしました。

これらの結果、韓国セグメントにおける売上高は571,885千円（内部取引を含む）と前期比で392,687千円（40.7%）の減収となり、セグメント損失が98,993千円（前期は190,181千円の利益）となりました。

- (※1) 東南アジア版「Rappelz M（ラペルズモバイル）」から大幅アップデートを行い「Rappelz（ラペルズモバイル）」としてリニューアルいたしました。
- (※2) NFTゲーム/ブロックチェーンゲームとは、暗号資産基盤技術であるブロックチェーン（※3）を利用し、ゲーム内アイテムが「NFT化」されているゲームをいいます。GameFi（GameとDecentralized Finance：ゲームと分散型金融を掛け合わせた造語）とも言われています。
- (※3) ブロックチェーンとは、分散型ネットワークを構成する複数のコンピューターに暗号技術を組み合わせ、取引情報などのデータを同期して記録する手法であり、一定期間の取引データをブロック単位にまとめ、コンピューター同士で検証し合いながら正しい記録をチェーン（鎖）のようにつないで蓄積する仕組みであります。
- (※4) NFT（Non-Fungible Token：非代替性トークン）とは、「偽造不可な鑑定書・所有証明書付きのデジタルデータ」のことであり、暗号資産と同じく、ブロックチェーン上で発行および取引されるデジタルデータ

であります。

- (※5) チャネリングとは、オンラインゲーム等に関して、他社のゲームポータルサイトにてプレイできるようになるサービスをいいます。
- (※6) メタバース (Metaverse) は、超を意味するメタ (meta) と宇宙を意味するユニバース (universe) から作られた合成語で、多人数が参加可能で、参加者がその中で自由に行動できるインターネット上に構築された多人数参加型の3次元仮想空間です。利用者はアバターと呼ばれる自分の分身を介して仮想空間に入ることによってその世界の探索、他の利用者とのコミュニケーションを図ることができます。また、ユーザーが独自のゲームを作成し、他のユーザーにプレイさせて収益化することやユーザーがゲーム内のアイテム等をNFT (※4) として他のユーザーと暗号資産により売買することができる仕組みを構築できます。

事業部門別の売上高を示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
オンラインゲーム事業	397,226	40.3	371,970	61.9
スマートフォンアプリ事業	510,687	51.8	113,086	18.8
その他事業	77,499	7.9	115,901	19.3
合計	985,413	100.0	600,958	100.0

(注) 事業部門別売上高内訳におきましては、記載金額の千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて44.5%減少し、500,241千円となりました。これは主に暗号資産が126,205千円、売掛金が14,121千円増加したことに対して、現金及び預金が536,441千円減少したことによります。暗号資産は主にメタバースプロジェクトにおいて暗号資産「BORA」の初期流動化投資として購入したものであります。また、現金及び預金の減少は、主に税金等調整前当期純損失218,633千円の計上、前受収益の減少95,555千円、長期前受収益の減少72,636千円、退職給付に係る負債の減少50,353千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて198.0%増加し、547,417千円となりました。これは主に㈱ツリーフルを連結の範囲に含めたことにより建物及び構築物（純額）が152,211千円、土地が46,294千円、のれんが108,109千円増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、1,047,658千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて36.8%減少し、191,434千円となりました。これは主に未払金が36,509千円増加したことに対して、前受収益が116,039千円減少したことによります。未払金の増加は、主にマーケティングコストやサーバー費用の増加によるものであります。前受収益の減少は、主にライセンスフィーの償却によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.7%減少し、417,783千円となりました。これは主に㈱ツリーフルを連結の範囲に含めたことにより長期借入金が48,000千円増加したことに対して、長期前受収益が64,937千円、退職給付に係る負債が43,778千円減少したことによります。長期前受収益の減少は、主にライセンスフィーの償却によるものであり、退職給付に係る負債の減少は、退職者に対する退職金の支払によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて22.1%減少し、609,218千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて44.3%増加し、438,439千円となりました。これは主に㈱ツリーフルを連結の範囲に含めたことにより非支配株主持分が353,351千円増加したことに対して、親会社株主に帰属する当期純損失により利益剰余金が186,142千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて536,441千円減少し、288,934千円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、595,893千円の資金使用（前期は381,854千円の資金獲得）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失218,633千円、前受収益の減少95,555千円、長期前受収益の減少72,636千円、退職給付に係る負債の減少額50,353千円、暗号資産売却益24,925千円及び暗号資産評価益24,979千円の支出要因に対して、未払金の増加18,928千円、減価償却費14,816千円、のれん償却額13,990千円の収入要因によるものであります。前受収益及び長期前受収益の減少は、主にライセンスフィーの償却によるものであります。暗号資産売却益及び暗号資産評価益は、主に当社連結子会社Gala Lab Corp.が取得した暗号資産「BORA」に関して、売却及び当連結会計年度末時点の市場価格で評価替えを行ったことにより発生したものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、62,311千円の資金獲得（前期は623千円の資金獲得）となりました。主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入113,504千円の収入要因に対して、有形固定資産の取得による支出41,353千円、無形固定資産の取得による支出9,839千円の要因によるものであります。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入は、(株)ツリーフルを連結の範囲に含めたことにより生じたものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、該当事項はありません（前年同期は310,100千円の資金獲得）。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業利益26,265千円を計上したものの、親会社株主に帰属する当期純損失131,087千円を計上しております。また、当連結会計年度において売上高が前連結会計年度に比べて39.0%減少し600,958千円となり、営業損失297,865千円及び親会社株主に帰属する当期純損失186,142千円を計上しております。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、対応を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825,375	288,934
売掛金	49,403	63,524
棚卸資産	—	1,954
未収入金	4,677	6,882
前払費用	14,527	3,546
暗号資産	—	126,205
その他	7,973	9,592
貸倒引当金	△251	△398
流動資産合計	901,705	500,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	—	158,654
減価償却累計額	—	△6,443
建物及び構築物（純額）	—	152,211
機械装置及び運搬具	—	11,025
減価償却累計額	—	△3,041
機械装置及び運搬具（純額）	—	7,984
工具、器具及び備品	16,168	30,271
減価償却累計額	△11,320	△18,022
工具、器具及び備品（純額）	4,847	12,249
土地	—	46,294
建設仮勘定	—	25,228
有形固定資産合計	4,847	243,969
無形固定資産		
のれん	—	108,109
その他	68	11,089
無形固定資産合計	68	119,198
投資その他の資産		
投資有価証券	401	279
敷金及び保証金	9,864	10,271
長期前払費用	168,511	173,698
投資その他の資産合計	178,777	184,249
固定資産合計	183,694	547,417
資産合計	1,085,399	1,047,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30	571
未払金	84,892	121,401
未払費用	16,953	13,140
前受金	37,852	43,827
前受収益	116,039	—
未払法人税等	1,731	2,140
賞与引当金	—	1,814
その他	45,552	8,539
流動負債合計	303,052	191,434
固定負債		
長期借入金	—	48,000
長期前受収益	255,372	190,435
繰延税金負債	122	85
退職給付に係る負債	223,041	179,263
固定負債合計	478,536	417,783
負債合計	781,589	609,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,531,085	3,531,085
資本剰余金	2,176,690	2,176,690
利益剰余金	△5,025,218	△5,211,361
株主資本合計	682,557	496,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277	192
為替換算調整勘定	△495,419	△525,793
その他の包括利益累計額合計	△495,142	△525,600
新株予約権	112,148	110,027
非支配株主持分	4,246	357,597
純資産合計	303,810	438,439
負債純資産合計	1,085,399	1,047,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	985,413	600,958
売上原価	167,390	128,525
売上総利益	818,023	472,432
販売費及び一般管理費	791,758	770,298
営業利益又は営業損失(△)	26,265	△297,865
営業外収益		
受取利息	492	464
暗号資産売却益	46,960	24,925
暗号資産評価益	—	24,979
為替差益	14,129	25,981
助成金収入	3,044	—
受取給付金	2,000	—
その他	381	2,086
営業外収益合計	67,008	78,438
営業外費用		
支払利息	—	148
その他	—	763
営業外費用合計	—	912
経常利益又は経常損失(△)	93,273	△220,339
特別利益		
新株予約権戻入益	9,323	2,129
投資有価証券売却益	4,999	—
特別利益合計	14,323	2,129
特別損失		
減損損失	228,257	424
固定資産除却損	91	—
本社移転損失	3,167	—
特別損失合計	231,515	424
税金等調整前当期純損失(△)	△123,918	△218,633
法人税、住民税及び事業税	4,758	12,339
法人税等合計	4,758	12,339
当期純損失(△)	△128,677	△230,972
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	2,409	△44,829
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△131,087	△186,142

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△128,677	△230,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	△84
為替換算調整勘定	△10,142	△29,924
その他の包括利益合計	△10,055	△30,008
包括利益	△138,732	△260,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△141,439	△216,600
非支配株主に係る包括利益	2,707	△44,380

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,381,082	2,026,687	△4,894,131	513,637
当期変動額				
新株の発行	150,003	150,003		300,006
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△131,087	△131,087
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	150,003	150,003	△131,087	168,919
当期末残高	3,531,085	2,176,690	△5,025,218	682,557

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	190	△484,979	△484,789	83,616	1,539	114,004
当期変動額						
新株の発行			—			300,006
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			—			△131,087
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	87	△10,440	△10,352	28,532	2,707	20,886
当期変動額合計	87	△10,440	△10,352	28,532	2,707	189,806
当期末残高	277	△495,419	△495,142	112,148	4,246	303,810

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,531,085	2,176,690	△5,025,218	682,557
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△186,142	△186,142
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—
当期変動額合計	—	—	△186,142	△186,142
当期末残高	3,531,085	2,176,690	△5,211,361	496,414

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	277	△495,419	△495,142	112,148	4,246	303,810
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			—			△186,142
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△84	△30,373	△30,458	△2,120	353,351	320,771
当期変動額合計	△84	△30,373	△30,458	△2,120	353,351	134,629
当期末残高	192	△525,793	△525,600	110,027	357,597	438,439

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△123,918	△218,633
減価償却費	123,117	14,816
のれん償却額	—	13,990
減損損失	228,257	424
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△86	130
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	1,814
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	16,791	△50,353
株式報酬費用	27,763	—
受取利息及び受取配当金	△499	△484
支払利息	—	148
暗号資産売却損益（△は益）	—	△24,925
暗号資産評価損益（△は益）	—	△24,979
有形固定資産除却損	91	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,999	—
新株予約権戻入益	△9,323	△2,129
売上債権の増減額（△は増加）	4,208	△11,641
棚卸資産の増減額（△は増加）	—	△1,954
前払費用の増減額（△は増加）	△9,136	10,972
長期前払費用の増減額（△は増加）	2,317	1,635
仕入債務の増減額（△は減少）	△277	429
未払金の増減額（△は減少）	95,487	18,928
前受金の増減額（△は減少）	△21,338	1,719
前受収益の増減額（△は減少）	102,485	△95,555
長期前受収益の増減額（△は減少）	△29,394	△72,636
その他	△15,649	△145,397
小計	385,892	△583,682
利息及び配当金の受取額	499	484
利息の支払額	—	△136
法人税等の還付額	64	79
法人税等の支払額	△4,602	△12,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,854	△595,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,088	△41,353
無形固定資産の取得による支出	△510	△9,839
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	113,504
投資有価証券の売却による収入	5,250	—
差入保証金の差入による支出	△27	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	623	62,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	300,006	—
新株予約権の発行による収入	10,093	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,100	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,687	△2,859
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	729,265	△536,441
現金及び現金同等物の期首残高	96,110	825,375
現金及び現金同等物の期末残高	825,375	288,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）は、前連結会計年度において営業利益26,265千円を計上したものの、親会社株主に帰属する当期純損失131,087千円を計上しております。また、当連結会計年度において売上高が前連結会計年度に比べて39.0%減少し600,958千円となり、営業損失297,865千円及び親会社株主に帰属する当期純損失186,142千円を計上しております。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を実施してまいります。

まず、スマートフォンアプリ事業において、連結子会社Gala Lab Corp.が開発したスマートフォンゲームアプリ「Rappelz（ラペルズモバイル）」について、主にゲームのクオリティの向上や機能強化のために開発期間が長期化し、リリースが遅延したものの、2021年10月にアメリカ・カナダでのサービス提供を開始いたしました。現在、「Rappelz（ラペルズモバイル）」にブロックチェーン技術を組み合わせてNFTゲーム/ブロックチェーンゲームとしてグローバルエリアにおけるリリースに向けて準備を進めております。NFTゲーム/ブロックチェーンゲームは、ゲーム内のアイテム等が暗号資産基盤技術であるブロックチェーンにより「NFT化」され、ユーザーがゲーム内で得たアイテム等を暗号資産に変えて取引所等で売買が可能となります。これにより、ゲームの魅力をより高め、スマートフォンアプリ事業の収益化に向けて注力してまいります。サービス開始予定は、アメリカでの再リリースが2023年3月期第2四半期、EU、韓国が2023年3月期第3四半期を予定しております。

次に、オンラインゲーム事業において、「Flyff Online（フリフオンライン）」及び「Rappelz Online（ラペルズオンライン）」については他社プラットフォームでプレイが可能となるチャネリング展開を進めております。また、「Flyff Online（フリフオンライン）」をベースに、ダウンロード不要でPC及びスマートフォンでのプレイが可能なHTML5ゲームの要素とブロックチェーン技術によるNFTゲーム/ブロックチェーンゲームの要素を組み合わせた「Flyff Universe（フリフユニバース）」のリリースを予定しております。さらに、メタバースプロジェクトとしてブロックチェーンベースのメタバースプラットフォーム内で提供するゲーム「Flyff World for Metaverse」及び「Rappelz World for Metaverse」の早期開発を目指します。これらにより、ゲームの提供先を増やし、オンラインゲーム事業の安定的な収益化に向けて注力してまいります。

続いて、ゲーム事業以外の新たな収益基盤を構築するため、ブロックチェーン関連事業、クラウド関連事業及びツリーハウスリゾート事業を新規事業として進めてまいります。

ブロックチェーン関連事業は、ブロックチェーンベースのメタバースプラットフォーム（メタバースの三次元仮想空間）において、様々なコミュニティやゲーム等のコンテンツを提供してまいります。クラウド関連事業は、2019年5月に業務提携した韓国のクラウド事業会社Megazone Cloud Corporationの日本展開に関して日本国内の営業サポート業務、運営サポート業務、採用及び人事管理サポート業務、イベントサポート業務を行ってまいります。また、ツリーハウスリゾート事業は、連結子会社㈱ツリーフルが沖縄県名護市で行っているツリーハウス及び地上の建築物であるエアロハウスを1つのセットにして宿泊者に提供する事業であり、今後、ツリーハウス及びエアロハウスの追加建設により宿泊施設を増やしてまいります。これらにより新たな収益基盤の確保に注力してまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、ゲーム事業の開発の進捗状況、新規事業の進捗状況、市場環境の変化等に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。ただし、収益認識会計基準等の適用対象である取引は、一時点で収益を認識するもの及び一定の期間にわたり収益を認識するものであるため、従前の収益認識の方法から変更はなく、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（代表取締役）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはインターネット関連事業を主たる事業内容としており、国内、韓国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱うサービスについて各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「韓国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

日本：スマートフォンアプリのパブリッシング及びライセンス事業、クラウド関連事業、VR事業及びツアーハウスリゾート事業

韓国：オンラインゲームのパブリッシング、開発及びライセンス事業並びにスマートフォンアプリのパブリッシング、運営、開発及びライセンス事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	日本	韓国	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	27,802	957,611	985,413	—	985,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,846	6,961	33,808	△33,808	—
計	54,649	964,573	1,019,222	△33,808	985,413
セグメント利益又は 損失 (△)	△164,138	190,181	26,042	222	26,265
セグメント資産	494,673	817,633	1,312,307	△226,907	1,085,399
その他の項目					
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	129	3,959	4,088	—	4,088

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額222千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△226,907千円は、セグメント間債権債務消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	日本	韓国	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
売上高					
オンラインゲーム事業	—	371,970	371,970	—	371,970
スマートフォンアプリ事業	14,261	98,825	113,086	—	113,086
その他事業	41,190	74,711	115,901	—	115,901
顧客との契約から生じる収 益	55,451	545,507	600,958	—	600,958
外部顧客への売上高	55,451	545,507	600,958	—	600,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,296	26,378	47,674	△47,674	—
計	76,747	571,885	648,633	△47,674	600,958
セグメント損失 (△)	△185,479	△98,993	△284,473	△13,391	△297,865
セグメント資産	634,762	421,059	1,055,821	△8,163	1,047,658
その他の項目					
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,529	10,663	51,192	—	51,192

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額△13,391千円は、セグメント間取引消去598千円及びのれんの償却額△13,990千円であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,163千円は、セグメント間債権債務消去等であります。

2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	9円83銭	△1円53銭
1株当たり当期純損失(△)	△6円98銭	△9円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	303,810	438,439
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	116,395	467,625
(うち新株予約権(千円))	(112,148)	(110,027)
(うち非支配株主持分(千円))	(4,246)	(357,597)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	187,415	△29,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,060,800	19,060,800

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△131,087	△186,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△131,087	△186,142
普通株式の期中平均株式数(株)	18,791,942	19,060,800